会派の意見

12月定例会を振り返って

自由民主党・中道の会

国は強い経済を構築するため、物価高対策に最優先で取り組むこととして、電気・ガス料金、ガソリン代等の負担軽減策のほか、地域の実情に応じて生活者や事業者を支援するために、重点支援地方交付金の交付を決定しました。

本市の重点支援地方交付金の交付限度額は約33億円である旨の通知があり、うち約12億円は食料品の物価高対策に充てられる特別加算になります。

今定例会では、物価高の影響を受ける市民の皆さまに対して、迅速な支援を行うため、重点支援地方交付金の約８億円を活用し、令和８年２月、３月の２カ月分の学校給食費や保育料等の免除などの物価高対策を盛り込んだ総額23億９８００万円の一般会計補正予算案を全会一致で可決しました。

なお、桑名市長は、「今定例会で補正した物価高対策は、必要最小限の初動であると考えており、より幅広い市民の皆さまに支援が届くよう、引き続き追加の支援策を検討してまいります」と発表されました。

今定例会で多くの議論がなされました、新県民体育館整備構想については、県から示された案により教育的配慮が担保されることが分かり、アスパルこうちのグラウンドを全面利用することは一定理解をしております。

今後50年以上にわたり、市民・県民の皆さまに利用される施設でありますので、最大限利用しやすい施設となるよう願っております。

市民クラブ

県民・市民の声を大切に！

市民クラブは、新県民体育館の整備に対して、一貫して最大限の教育的配慮を市長に求めてきた。しかし、今議会で市議会の議決案件でないとして、隣接する市有地（グラウンド）の全面利用案の受け入れを表明。これに反対する請願は本議会で不採択となる。

また、県の消防広域化については、５月に奈良市へ会派視察を行ったが、高知県の抱える厳しい地理的課題等を実感した。だからこそ、十分な議論をしないまま拙速に進めようとする手法には、疑問を呈する。

県と本市が足並みをそろえて様々な行政課題に取り組むためにも県民・市民の声に耳を傾け、確かな信頼関係が必要不可欠である。

日本共産党

物価高騰対策・新県民体育館整備などについて市民の声を届ける

来年度予算編成と国の物価高騰対策交付金の活用について、市長に要望書を提出。補正予算案には、要望した子育て支援、社会福祉施設への支援、農業・漁業者支援などが盛り込まれ、賛成。引き続き、水道料金減免など市民の暮らしを支える支援の実現を求めます。

市長がアスパルのグラウンド全面転用を表明した新県民体育館整備案に対して、合意形成のない進め方は拙速と指摘。日本共産党はグラウンド利用者からの存続を求める請願について討論し、賛成しましたが、反対理由も明確にされないまま賛成少数で否決に。県・市トップの判断を追認する禍根を残す議会となりました。

公明党

総合経済対策と令和８年度当初予算編成取り組みの公明党対応

桑名市長は、高知市の総合経済対策において、重点支援地方交付金を活用した物価高騰緊急支援として、小中学校等の給食費や保育料等の免除など子育て世帯や事業者への支援に今議会の補正予算において約８億円を計上しました。残る配分額においては、的確かつ迅速に、幅広い年代の方に支援の効果を実感してもらうことが重要であると提案しました。

また、令和８年度の予算査定での事業仕分けで、公明党は、産後ケア事業の見直し検討を含め、少子化が進む中、事業の縮小は後退であり、幅広いニーズに多面的に対応されることを提言し、実施手法や必要性を強く求めました。

さきがけ高知

天下り先は対象外

事務事業見直しの対象は小粒なものばかり。天下り先財団や無駄な指定管理施設の見直しなどに一切メスが入れられていないのは問題ではないだろうか。

参政党

新県民体育館整備計画について

県が検討を進めています本計画ですが、市民からも議員からもさまざまな要望、指摘がなされました。事業コストに見合うだけの成果が得られるのか懸念されます。